

# 平成28年度 中間会社説明会

～ 平成29年3月期 第2四半期 決算概要 ～

---

平成28年12月7日

# 目次

## 平成29年3月期 第2四半期 決算概要（単体）

◆ 収益の状況	1
◆ 預金、貸出金の状況	2
◆ 預金、貸出金の状況（山形県内）	3
◆ 預金、貸出金の状況（仙台地区）	4
◆ 預金、貸出金の状況（東京支店）	5
◆ 有価証券運用	6
◆ 自己資本比率、資本配賦計画	7
◆ 金融再生法開示債権（不良債権）	8
◆ 平成29年3月期の業績予想	9
◆ 株主還元の方針	10

## 第18次長期経営計画の進捗状況について

◆ 第18次長期経営計画の概要	11
◆ 規模の拡大（法人取引）	12
◆ 規模の拡大（個人取引）	13
◆ 生産性の向上、企業ブランド・CS強化、人財力の向上	14
◆ 経営管理態勢の強化	15
◆ 地域価値創造	16
◆ 地域価値創造に向けた具体的取り組み①	17
◆ 地域価値創造に向けた具体的取り組み②	18
◆ 金融仲介機能の発揮	19
◆ 地域社会への貢献	20

## 平成29年3月期 第2四半期 決算概要（単体）

---

# 収益の状況

## 経常利益、中間純利益ともに公表予想を上回る

### 損益の状況

#### ✓ 資金利益 112億円（前年同期比▲6億円）

- 預貸金利鞘が一段と縮小する中、預貸金ボリュームの増強、外貨建債券運用の強化等により、前年同期比6億円の減少にとどめる

#### ✓ 役務取引等利益 19億円（前年同期比▲0億円）

- 投資信託販売手数料の減少に加え、住宅ローンの支払保証料等の費用が増加したものの、保険商品の販売や事業者向けフィービジネスの強化により、前年同期と同水準を維持

#### ✓ 実質業務純益 36億円（前年同期比+5億円）

- 資金利益の減少を債券関係損益の増加および経費の抑制で補い、前年同期比5億円の増益

#### ✓ 経常利益 38億円（前年同期比▲7億円）

- 与信関係費用が2億円減少したものの、株式等関係損益の減少により、前年同期比7億円の減益
- ただし、公表予想を5億円上回る利益を確保

#### ✓ 中間純利益 26億円（前年同期比▲6億円）

- 経常利益の減少を受け、前年同期比6億円の減益となったが、公表予想を3億円上回る

### ◆ 損益状況（単体）

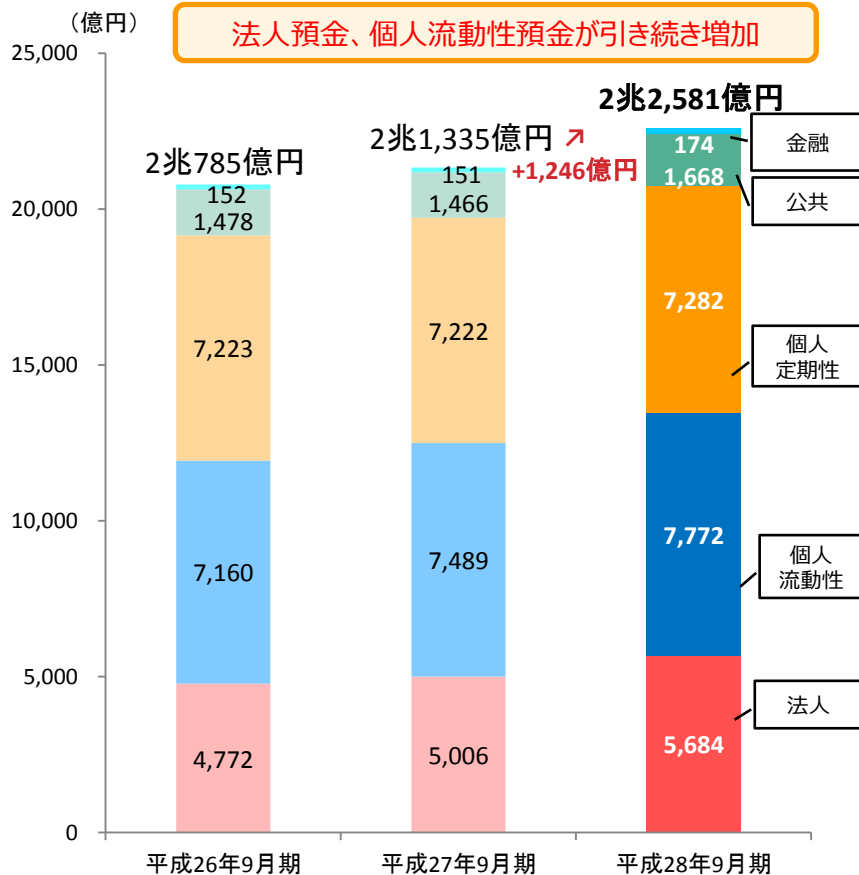
（億円）

	平成28年 9月期	公表 予想比	増減額	平成27年 9月期
業務粗利益	142	---	+ 3	139
（コア業務粗利益）	129	---	▲ 7	137
資金利益	112	---	▲ 6	117
役務取引等利益	19	---	▲ 0	19
その他業務純益	11	---	+ 9	2
うち債券関係損益（A）	13	---	+ 11	2
経費	105	---	▲ 2	108
うち人件費	55	---	▲ 0	56
うち物件費	42	---	▲ 3	45
<b>実質業務純益</b>	<b>36</b>	<b>---</b>	<b>+ 5</b>	<b>31</b>
（コア業務純益）	24	---	▲ 5	29
一般貸倒引当金繰入額 ①	▲ 4	---	▲ 9	5
業務純益	40	---	+ 14	26
臨時損益	▲ 2	---	▲ 21	19
うち株式等関係損益（B）	9	---	▲ 10	19
うち不良債権処理額 ②	11	---	+ 7	4
うち貸倒引当金戻入益 ③	-	---	-	-
<b>経常利益</b>	<b>38</b>	<b>+ 5</b>	<b>▲ 7</b>	<b>45</b>
特別損益	▲ 0	---	+ 0	▲ 1
<b>中間純利益</b>	<b>26</b>	<b>+ 3</b>	<b>▲ 6</b>	<b>31</b>
有価証券関係損益（A）+（B）	22	---	+ 1	21
与信関係費用 ①+②+③	7	---	▲ 2	10

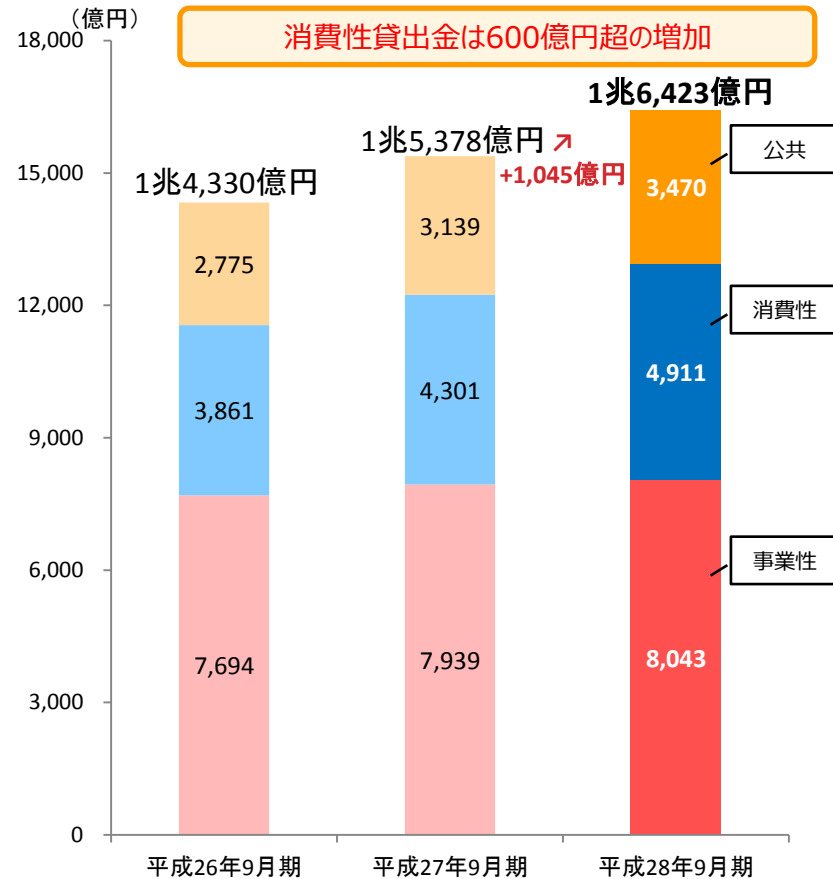
# 預金、貸出金の状況

総預金未残、総貸出金未残ともに前年同期比1,000億円超増加し、最高残高を更新

## 総預金（未残）



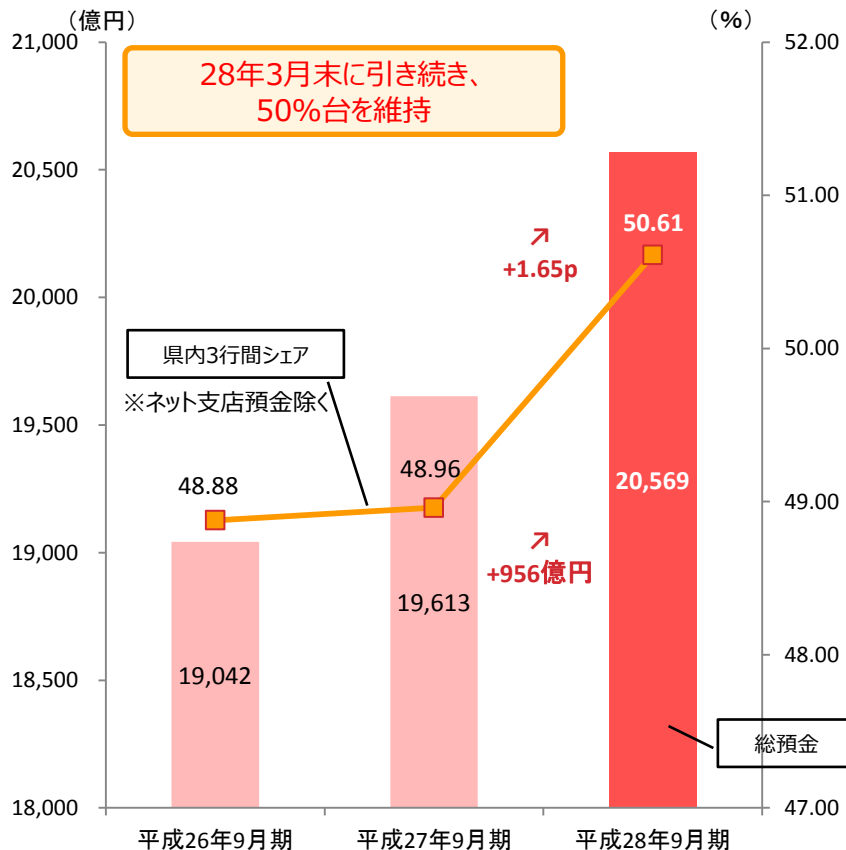
## 総貸出金（未残）



# 預金、貸出金の状況（山形県内）

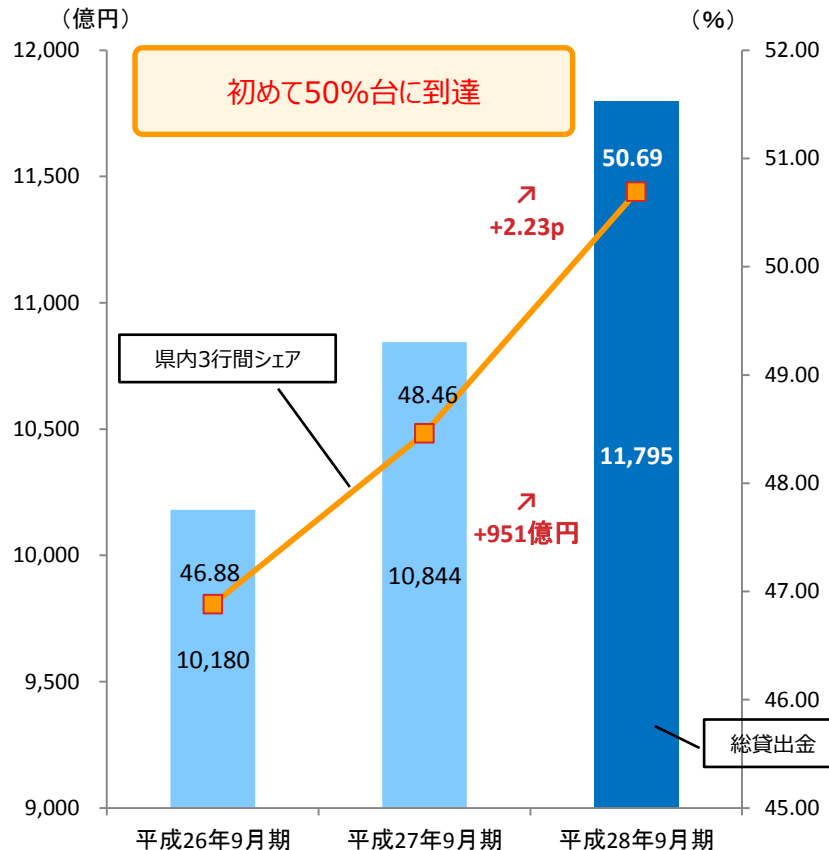
預金、貸出金は順調に増加し、県内3行間シェアは預貸金ともに50%を突破

## 総預金（末残・山形県内）



平成28年4月～9月 期中平残：  
2兆372億円（前年同期比 +677億円）

## 総貸出金（末残・山形県内）

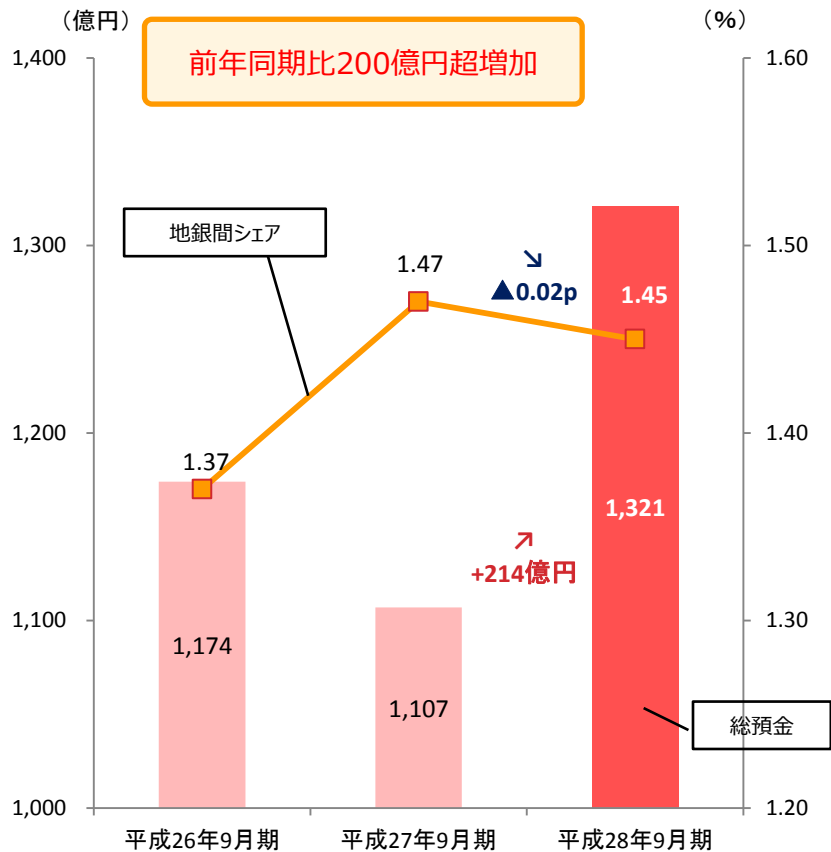


平成28年4月～9月 期中平残：  
1兆1,266億円（前年同期比 +878億円）

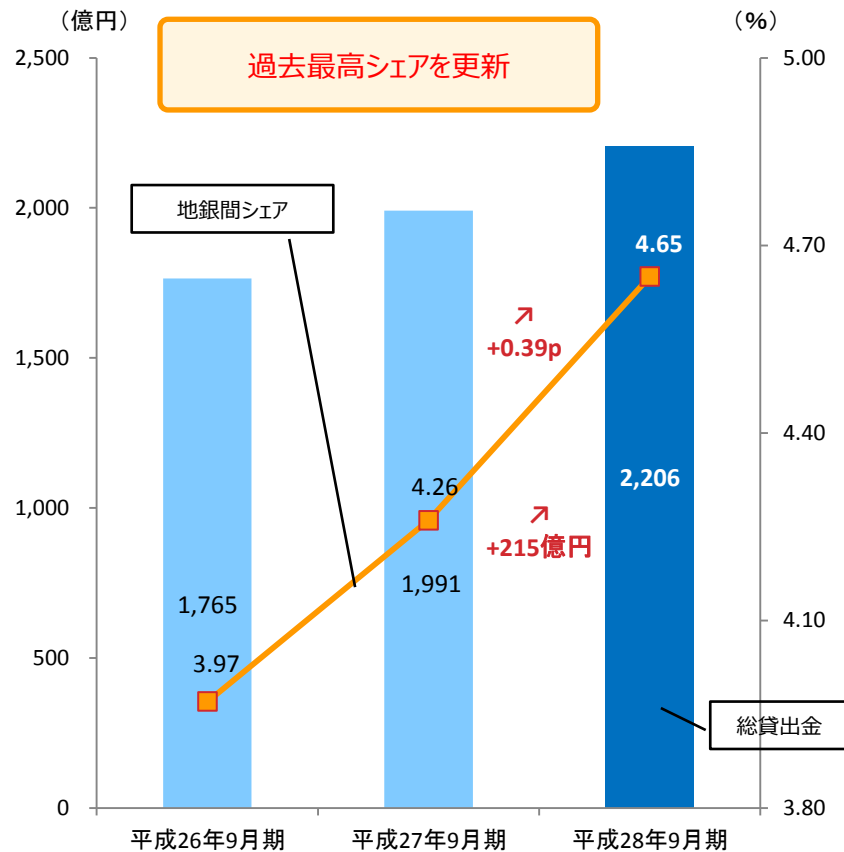
# 預金、貸出金の状況（仙台地区）

新店舗出店効果もあり、預金、貸出金ともに大きく伸長

## 総預金（未残・仙台地区）



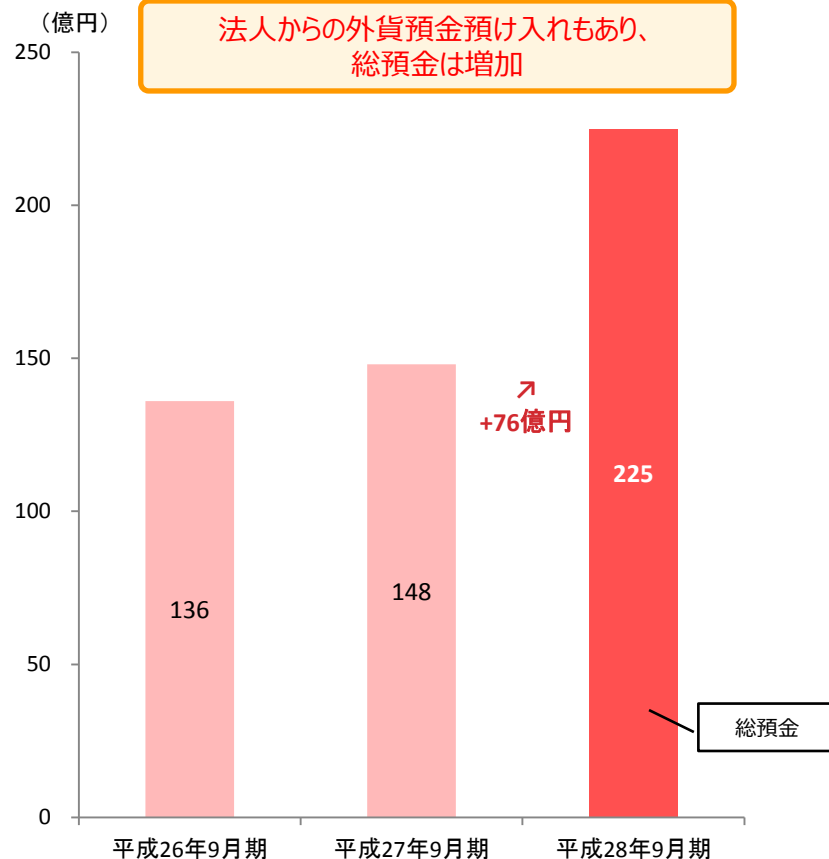
## 総貸出金（未残・仙台地区）



# 預金、貸出金の状況（東京支店）

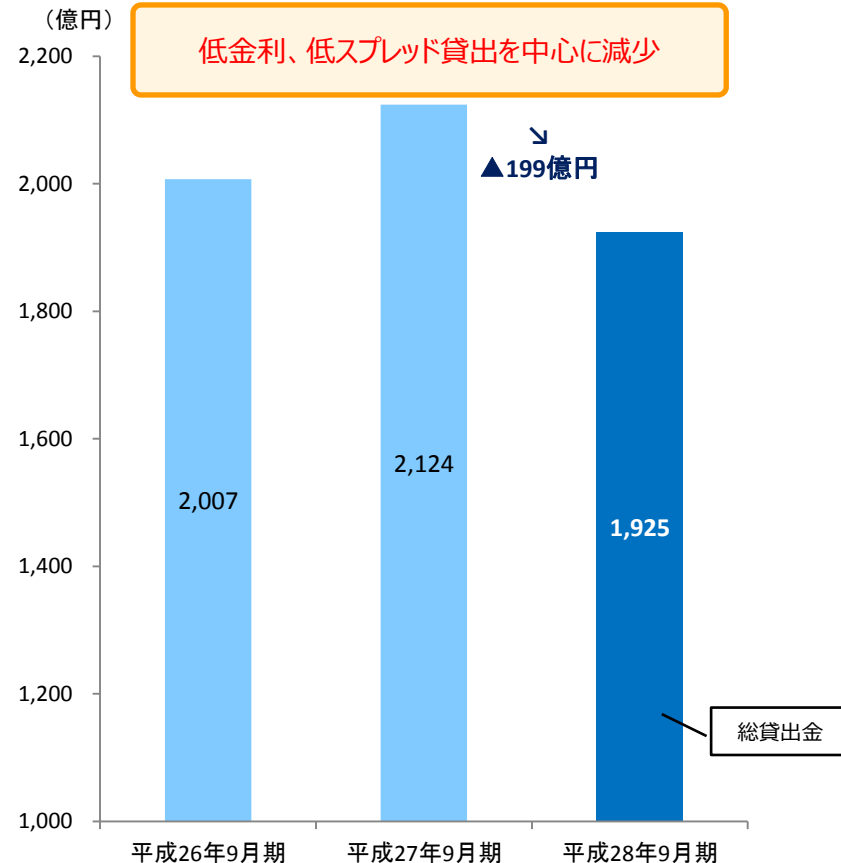
マイナス金利政策の影響により金利が低下した大企業向け貸出を縮小

## 総預金（未残・東京支店）



平成28年4月～9月 期中平残：  
202億円（前年同期比 +60億円）

## 総貸出金（未残・東京支店）



平成28年4月～9月 期中平残：  
1,930億円（前年同期比 ▲119億円）

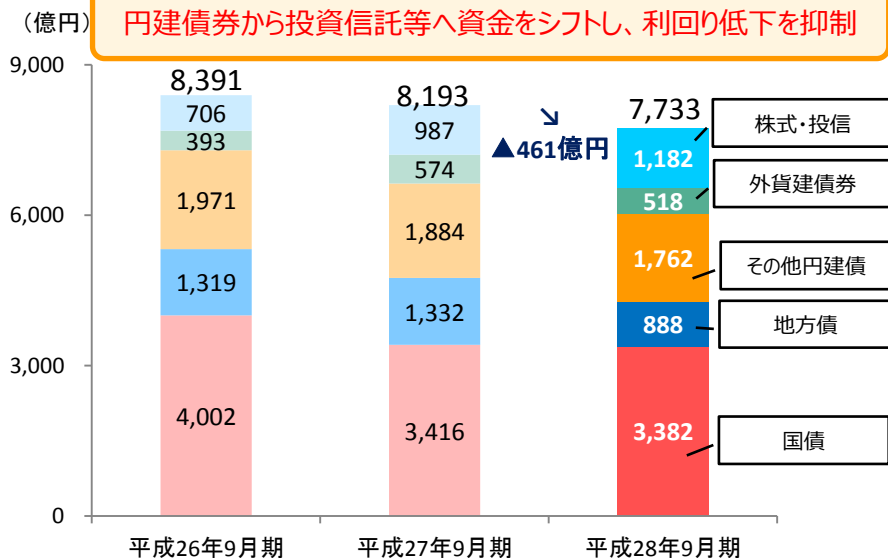


# 有価証券運用

貸出金増加にともない運用残高は減少したが、運用利回りは維持

## 有価証券運用残高

円建債券から投資信託等へ資金をシフトし、利回り低下を抑制



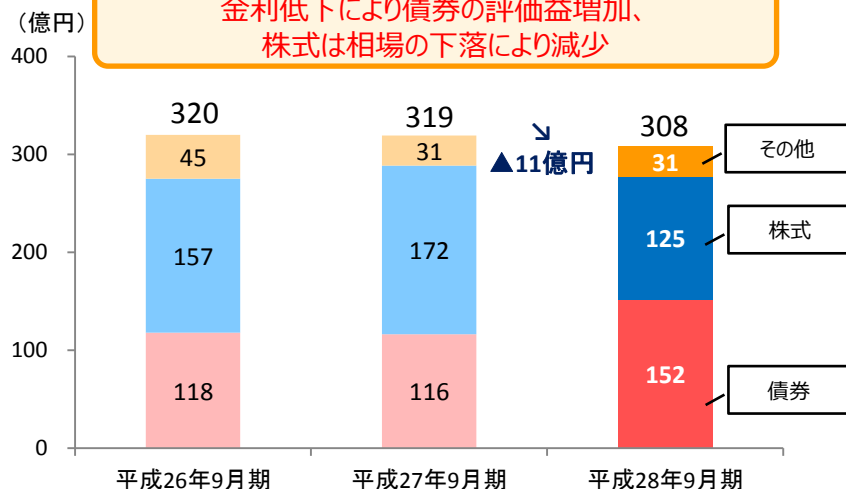
## 有価証券利回り

債券デュレーションを5.5年以内にコントロール

		平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
有価証券運用利回り		0.90	0.97	0.92
修正 デュレーション	全体	3.77	3.95	4.49
	円債	3.64	3.82	4.41
	外貨建債	6.14	5.36	5.50

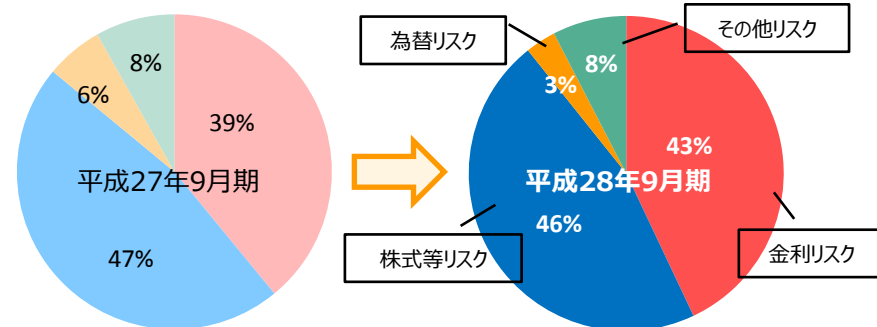
## 有価証券評価損益

金利低下により債券の評価益増加、株式は相場下落により減少



## 有価証券のリスクバランス

金利リスクを全体の50%±15%程度内でコントロール



# 自己資本比率、資本配賦計画

貸出金の増強等によりリスク・アセットが増加したものの、引き続き高水準

## 自己資本比率

中小企業、個人向け貸出金の強化により、  
リスク・アセットが726億円増加し、自己資本比率が低下

(百万円、%)

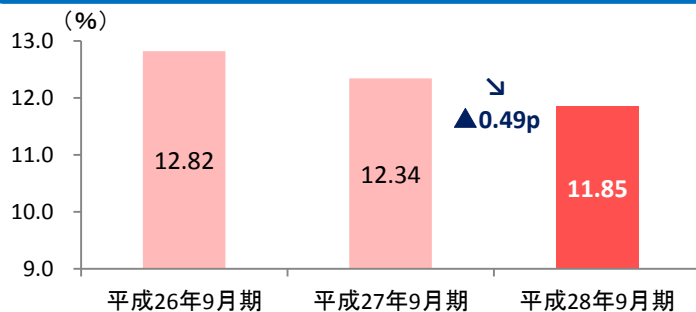
	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率（単体）	12.34	11.85
自己資本の額	125,898	129,518
コア資本に係る基礎項目	126,270	130,483
コア資本に係る調整項目	▲371	▲965
リスク・アセット等（A）	1,019,921	1,092,553
所要自己資本額（A×4%）	40,796	43,702

(参考)

自己資本比率（連結）	平成27年9月期	平成28年9月期
	12.89	12.35

(※) 公的資金、劣後債等の補完項目なし

## 自己資本比率（バーゼルⅢ）の推移



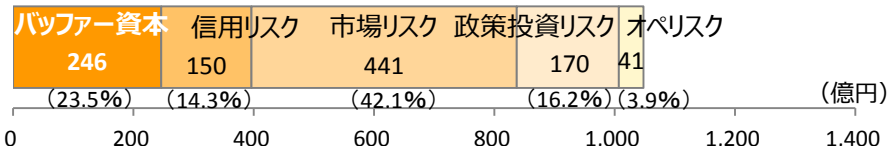
## 資本配賦計画

リスク量増加に耐える十分な資本を配賦

◆ 平成28年度下半期計画

コア資本 1,310

配賦可能資本 1,048 最低必要資本 262



## アウトライヤー基準

預貸金や有価証券にかかる金利リスクを適切に管理し、  
アウトライヤー比率は20%の基準内

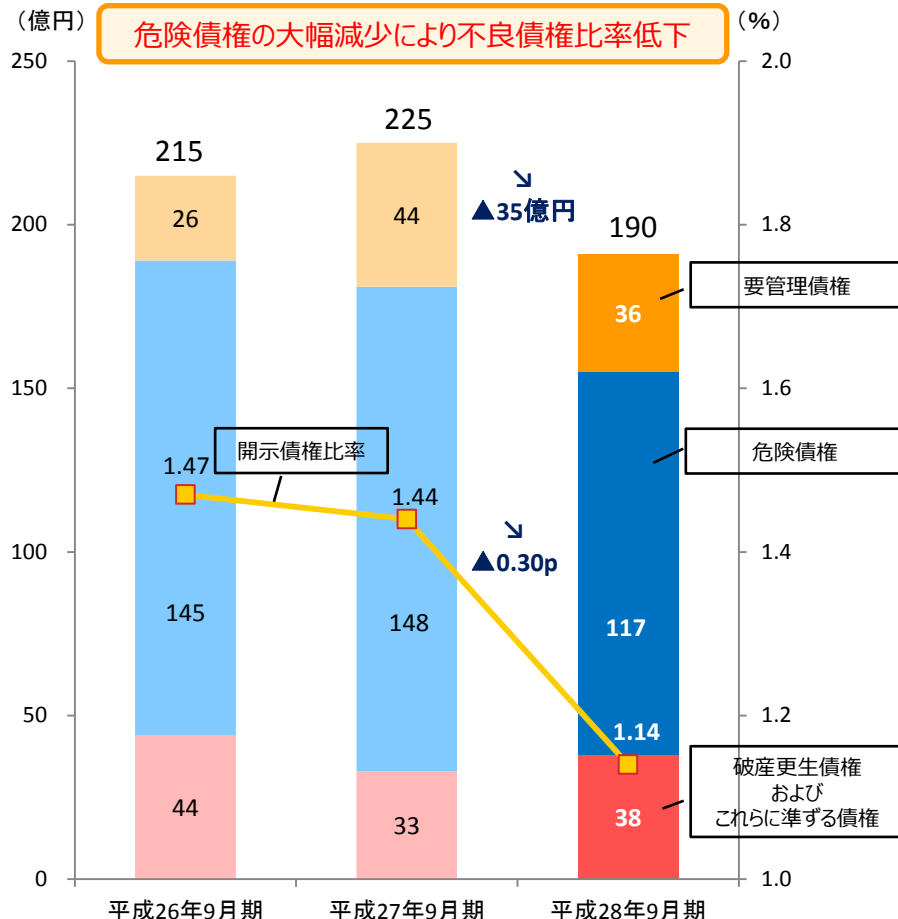
金利リスク量	アウトライヤー比率
43億円	3.3%

- アウトライヤー基準：  
「銀行勘定の金利リスク」に関する基準で、金利ショックを与えたときの経済価値の低下額をコア資本額の20%以下としている  
金利ショック幅200BPV、コア預金内部モデルを採用

# 金融再生法開示債権（不良債権）

不良債権残高は減少、不良債権比率も1.14%に低下

## 金融再生法開示債権残高



## 与信関係費用

✓ 大口取引先の債務者区分変更にとまない、個別貸倒引当金純繰入額が増加

（百万円、%）

	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期
A. 不良債権処理額	45	420	1,123
個別貸倒引当金 純繰入額	—	325	1,095
貸出金償却	1	—	—
偶発損失引当金 繰入額	▲32	39	▲1
信用保証協会 責任共有制度負担金	76	55	29
B. 一般貸倒引当金 繰入額	—	547	▲377
C. 貸倒引当金戻入益	400	—	—
与信関係費用（A + B - C）	▲354	968	746
与信関係費用比率	▲0.02	0.06	0.05

# 平成29年3月期の業績予想

## 平成29年3月期の業績予想

単体業績については、債券関係損益の増加などから、業務純益で前年を上回る見通し  
ただし、経常利益、当期純利益は株式等関係損益を保守的に見込んだこともあり、平成28年5月公表の業績予想に変更なし

### 単体

	平成29年3月期 通期予想	平成28年3月期 対比	平成28年3月期 実績	平成27年3月期 実績
業務純益	66億円	+3億円	63億円	89億円
経常利益	68億円 (5月公表値 68億円)	▲31億円	99億円	116億円
当期純利益	47億円 (5月公表値 47億円)	▲20億円	67億円	73億円
(与信関係費用)	11億円	+3億円	8億円	▲0億円

### 連結

	平成29年3月期 通期予想	平成28年3月期 対比	平成28年3月期 実績	平成27年3月期 実績
経常利益	73億円 (5月公表値 73億円)	▲34億円	107億円	127億円
当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益)	47億円 (5月公表値 47億円)	▲20億円	67億円	75億円

# 株主還元の方針

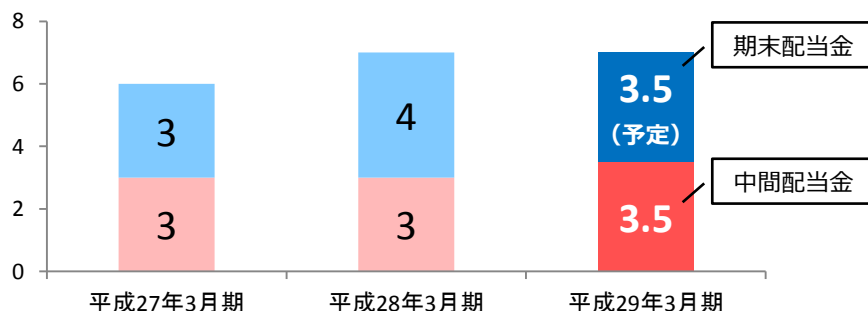
安定配当を基本とし、配当性向20%前後を目途に還元

## 配当方針

- ✓ 安定配当
  - ・ 平成18年3月期の期末配当金から平成28年3月期中間配当金まで、1株あたり3円（年間6円）を継続
  - ・ 赤字決算となった平成21年3月期の期末配当金についても3円の配当を維持
- ✓ 平成28年3月期の配当実績
  - ・ 中間配当金は、1株あたり3円を配当
  - ・ 期末配当金については、創立120周年記念配当として1株あたり4円を配当し、年間7円を配当
- ✓ 平成29年3月期の配当予定
  - ・ 中間、期末配当金ともに1株あたり3.5円、年間7円の配当を予定

● 直近の1株あたりの配当実績

(単位：円)



## 株主還元

- ✓ 平成29年3月期の株主還元見通し

配当性向

27.8%

(※) 平成29年3月期中間配当金実績ならびに期末配当金予定額を基に算出

- ✓ 黒字復帰した平成22年3月期以降の7期平均の配当性向

7期平均 配当性向 (※)

25.3%

(※) 平成22年3月期～平成28年3月期

## 第18次長期経営計画の進捗状況について

---

# 第18次長期経営計画の概要

**名称**  
(計画期間)

**やまぎん イノベーション・プランⅢ**  
(平成27年4月 ~ 平成30年3月)

**長期ビジョン**  
(10年後の目指す姿)

**山形の発展に「責任」を持ち、圧倒的なNo.1になる**

◆ 長期ビジョン達成に向けた2本の柱

**地方創生  
(地域の成長)**

山形県内GDP：3兆7千億円の維持  
新規雇用：7千人の創出  
事業承継・M&A関与：年間150件対応

**収益の拡大  
(銀行の成長)**

預貸金合計：4兆円規模  
県内地銀3行預貸金シェア：50%超  
ROE：5%台



◆ 6つのキーワード

重点課題を解決するためのベースとなる概念

意思決定の迅速化  
《スピード》

役職員の意識・行動の改革  
《アクション》

1人1人の行動をお客さま目線に変え、  
“やまぎん”ブランドを確立  
《ブランド》

お客さまのニーズに応えられる  
ケイパビリティの強化  
《ケイパビリティ(※)》

ITを活用したサービス提供力の向上  
《IT戦略》

成長戦略の取組強化  
《成長戦略》

# 規模の拡大（法人取引）

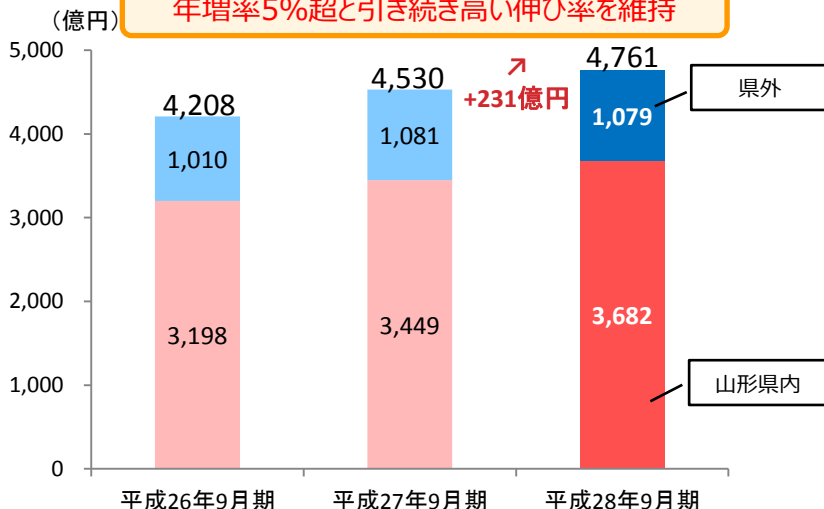
訪問活動を強化したことで、中小企業向け貸出金は順調に増加

## 法人戦略・進捗

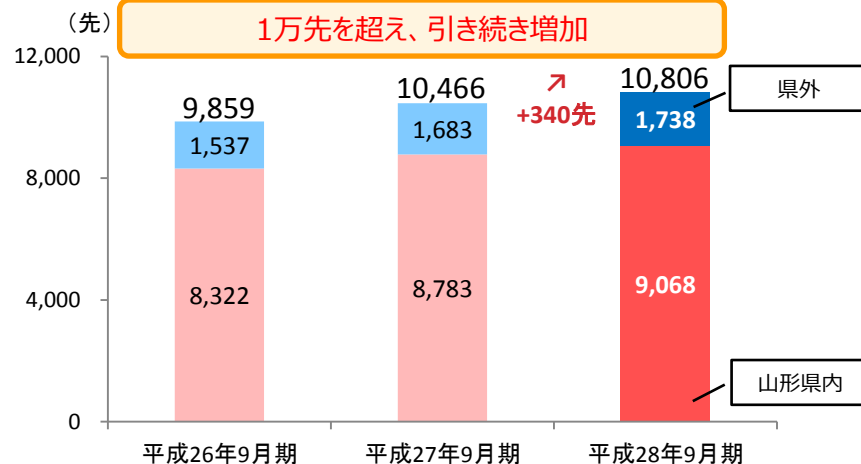
- ✓ 中小企業向け貸出金の伸長
  - ・「ビジネスパノラマ」、「技術力評価」を活用した事業性評価を実践し、残高が増加
- ✓ 事業性貸出先の拡大
  - ・未取引先への訪問活動を強化し、山形県内を中心に引き続き増加
  - ・大口取引先に偏重せず、県内の中規模・小規模事業者（売上高3億円未満）との新規取引が増加

## 中小企業向け貸出金（未残）

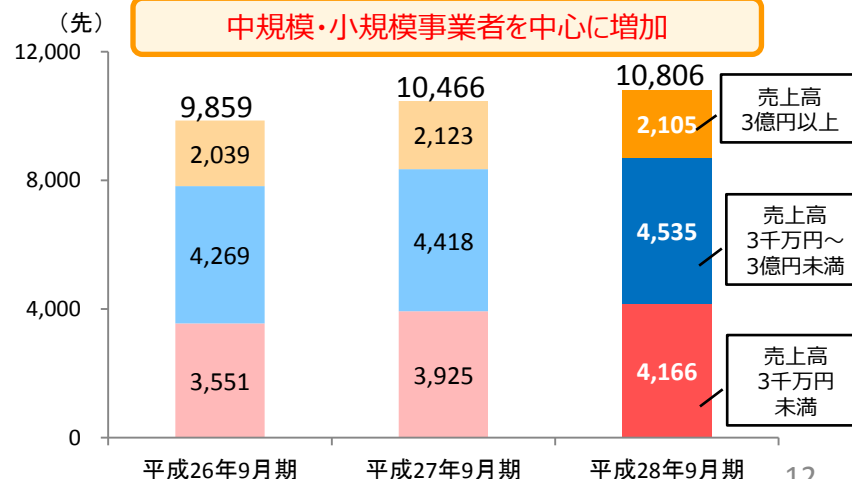
年増率5%超と引き続き高い伸び率を維持



## 事業性貸出先



## ● 売上高規模別の事業性貸出先





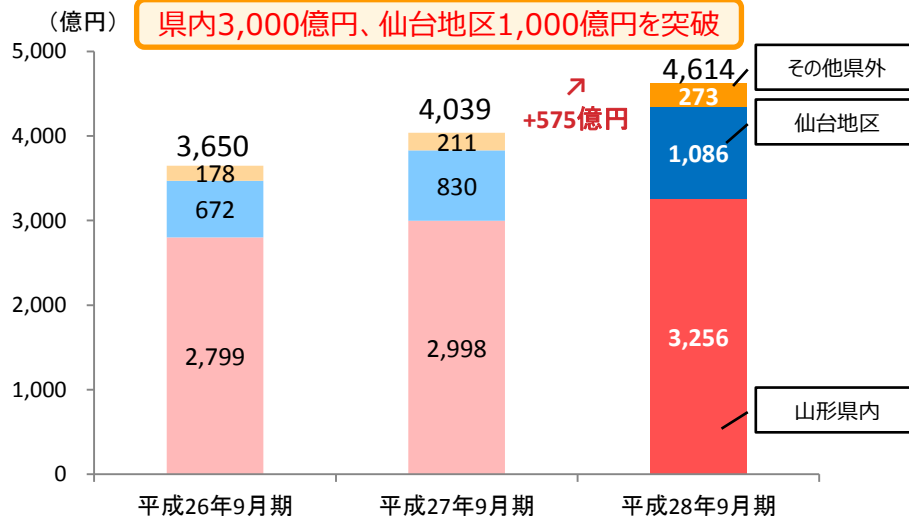
# 規模の拡大（個人取引）

審査結果の迅速な回答が定着し、住宅ローンは年増率14%と大幅増加

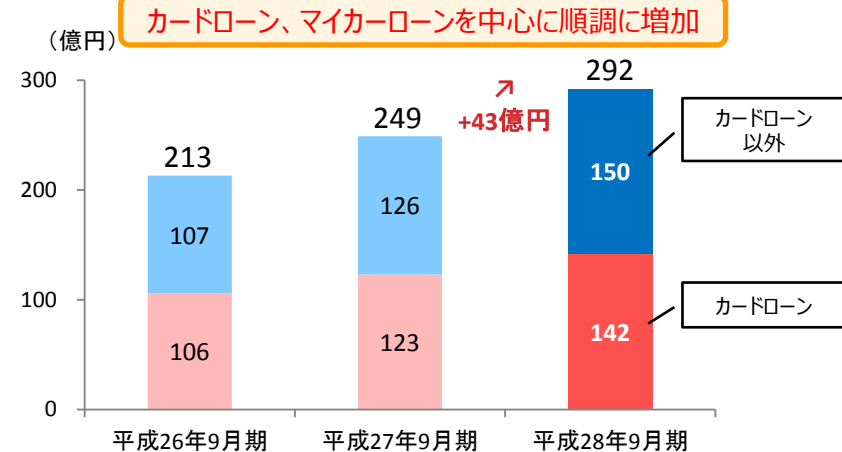
## 個人戦略・進捗

- ✓ 住宅ローンの推進強化
  - ・ 審査業務の効率化による早期回答が定着
- ✓ 無担保ローンの推進強化
  - ・ カードローンの受付チャネルを拡充
- ✓ 預かり資産の増強
  - ・ ニーズに応じた商品ラインナップと親身な説明により販売増加
  - ・ 10月より保険商品の手数料率を開示するなど、引き続きお客さま本位を重視（フィデューシャリー・デューティーの実践）

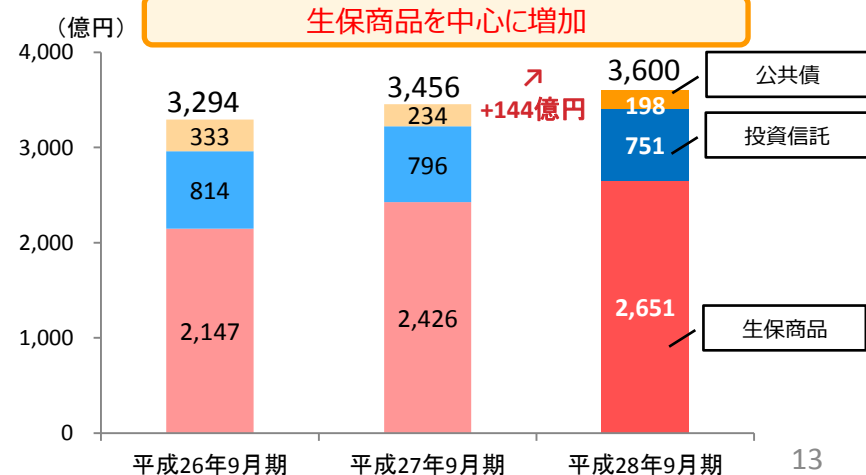
## 住宅ローン残高（未残）



## 無担保ローン残高（未残）



## 投資信託・生保商品（未残）



# 生産性の向上、企業ブランド・CS強化、人財力の向上

FinTechへの取り組みを開始したほか、人財育成も引き続き強化

## 生産性の向上

### 事務の効率化

- ✓ 銀行業務の効率化に継続して取り組む
  - ・ 住宅ローン審査の本部集中化
  - ・ 不動産担保評価の本部集中化、簡素化 等

### ITインフラの刷新

- ✓ 平成28年8月に、行内のコミュニケーションツールである新グループウェアを稼働
  - ・ グループウェア上に電子稟議システムを構築
- ✓ 行内の会議体を見直し、会議時間を削減

## ブランド戦略

- ✓ ブランドメッセージ “夢のとなり。”
  - ・ 「お客さまの夢をかなえるパートナー」を目指し、役職員一人一人の行動を変え、新たな当行ブランドを確立

## FinTechへの取り組み

- ✓ FinTechに関する各種研究会等に参加
  - ・ 「じゅうだん会」参加行7行による共同研究会
  - ・ SBIホールディングス主催の「国内外為替の一元化検討に関するコンソーシアム」
- ✓ 専担者を配置し、事業化調査を開始

## 実践的人財の育成強化

- ✓ 積極的に行外機関に人財を派遣
  - ・ バンコク銀行、日本M&Aセンター、山形市役所 等
- ✓ 行内トレーニー制度を活用
  - ・ 住宅ローン、融資審査、融資管理 等
- ✓ 各種資格の取得支援
  - ・ 公認会計士、中小企業診断士、FP1級 等

## 多様な人財活用、従業員満足度向上

- ✓ 専門知識を有する人財の採用
  - ・ “ものづくり”にかかる技術支援アドバイザー 等
- ✓ 女性のキャリアパス支援
  - ・ 子育て支援企業の最高認定 “プラチナくるみん”を全国で初めて取得
- ✓ ワークライフバランス（働き方改革）の促進
  - ・ 就業時間の管理を一段と強化し、時間外労働を縮減
  - ・ 時差勤務制度を改定し、職員のライフスタイルに応じた働く環境を整備



# 経営管理態勢の強化

経営管理態勢を強化し、グループ全体での収益力強化を推進

## 監査等委員会設置会社への移行

- ✓ 平成28年6月に、監査等委員会設置会社に移行
  - ・ 監査等委員である取締役（社外含む）に対し、取締役会の議決権を付与

効果

監査・監督機能の強化  
意思決定の迅速化  
企業価値の向上

## ガバナンス委員会の設置

- ✓ 取締役選任や取締役報酬の決定プロセスの透明性を確保

内容

取締役候補者の審議  
取締役報酬の審議  
取締役会評価結果への分析、対応検討

構成

8名  
委員長：社外取締役  
構成員：社外取締役が5名

## 取締役会評価

- ✓ コーポレートガバナンスコードへの対応の一環として、取締役会評価を実施
- ✓ 客観性の観点から、外部機関を活用

## グループ経営の強化

- ✓ 連結子会社4社の資本構成を見直し、当行の持株比率を100%に引き上げ

グループ一体となった総合金融情報サービスの提供、  
連結収益力の強化

山銀保証サービス  
(信用保証業)

山銀リース  
(ファイナンスリース業)

やまぎんカードサービス  
(クレジット業ほか)

山銀システムサービス  
(情報サービス業)

今回対象

山銀ビジネスサービス  
(事務代行業)

完全子会社

やまぎんキャピタル  
(有価証券管理業)

木の実管財  
(財産管理業)

連結子会社

# 地域価値創造

「地方創生」への中長期的な取り組みを通じ、地域の成長に「責任」をもつ

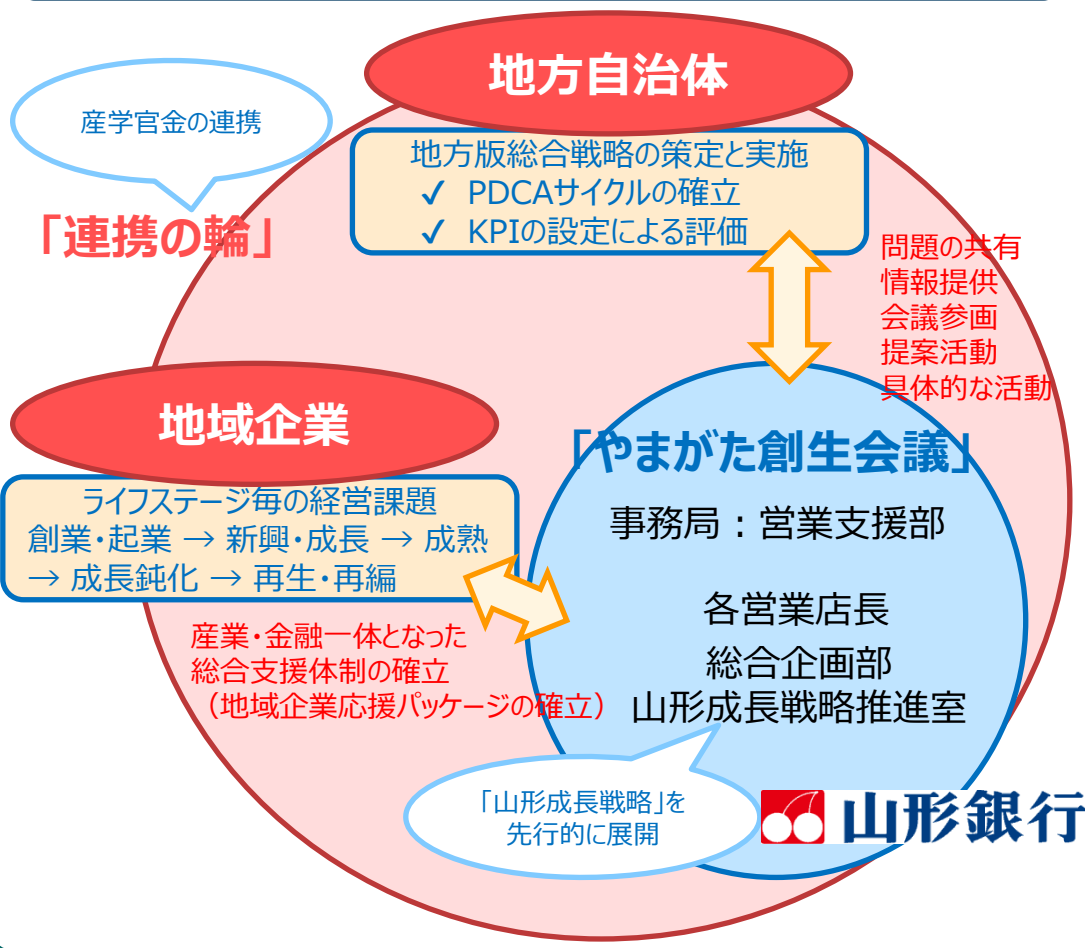
平成24年からの10年間で、  
**2,000億円の県内GDPと2万7千人の雇用が失われる可能性**  
(民間コンサルティング会社試算)



当行が主体となり、新たなビジネスを創造、  
地域経済の活性化を図る

- ✓ 平成24年7月より「山形成長戦略推進プロジェクト」を立ち上げ  
“インキュベーションパークの構築”  
“ヘルスツーリズムシティの構築”  
に取り組む
- ✓ 平成27年4月 山形成長戦略推進チームを「山形成長戦略推進室」に組織体制を変更するとともに、全行を挙げて「地方創生」に取り組む体制を整備

## 山形銀行の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」への取り組み

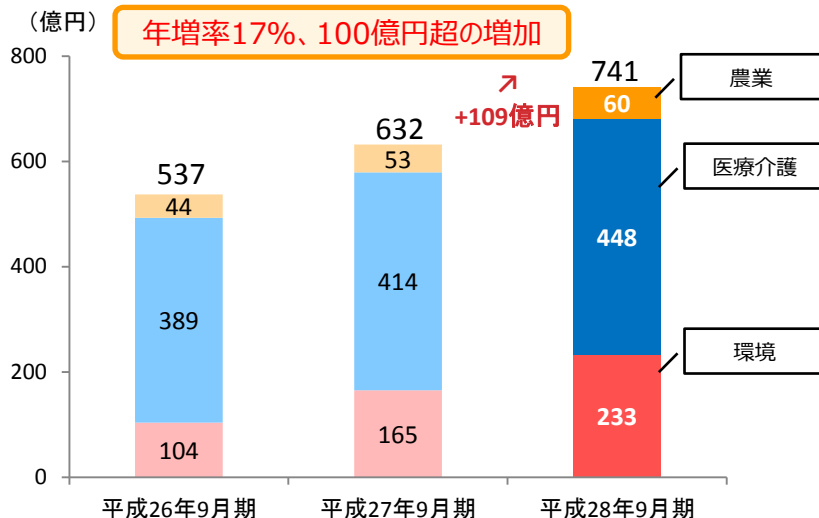


# 地域価値創造に向けた具体的取り組み①

## 自治体との連携強化

- ✓ 山形県を含む県内36自治体のうち、23自治体の「総合戦略」策定の会議体に参加、個別事業にも積極的に支援
  - ・ 個別事業例：川西町「総合戦略」で掲げる「生涯活躍のまち」構想の基本構想、基本計画の策定業務を当行が受託
    - ※ 「生涯活躍のまち」構想：公立総合病院を核とした周辺の再開発を含む町づくり構想
- ✓ 山形市および県内3行間での連携協定締結
  - ・ 企業誘致、市街地のにぎわい創出等地方創生へ向けた連携を強化
  - ・ 山形市、上山市、天童市の3市による観光地域づくり（DMO）に対し積極的に支援

## 成長分野への融資実績



## 企業活力の向上支援

### 事業性評価に基づく企業支援

- ✓ 「ビジネスパノラマ」（商標登録済）を通じ、お客さまと銀行で企業の強み・弱み等を共有
  - ・ 作成したビジネスパノラマを融資提案や経営支援業務に活用し、企業とのリレーションを強化
- ✓ ビジネスパノラマ作成対象先の拡大に向け、作成業務のシステム化に着手（簡易版ビジネスパノラマの作成）

### 技術力の向上支援

- ✓ 山形県工業技術センター出身の「技術支援アドバイザー」を2名採用
- ✓ 取引先への技術面のアドバイスや、補助金申請のサポートまで幅広く支援
  - ・ 補助金申請等関与件数（28年4月～9月） 198件



### 事業承継・創業支援

- ✓ 事業承継にかかる相談増加
  - ・ 営業支援部内の「事業承継・M&A支援室」が中心となり、お客さまの悩みをサポート
  - ・ 各営業店の担当者を含めた事業承継プロジェクトチームを組成
  - ・ 事業承継相談件数（28年4月～9月） 82件
- ✓ 創業関連融資（28年4月～9月） 18件 1億1千万円



# 地域価値創造に向けた具体的取り組み②

## インキュベーションパークの構築

### 鶴岡（サイエンスパーク構想）

- ✓ 「新たんぱく質素材」で注目される Spiber株式会社（慶応義塾先端研から生まれたベンチャー企業）
  - ・ 大手企業との連携による事業拡大に向けて、引き続き支援を強化
- ✓ サイエンスパーク構想に基づくまちづくり支援
  - ・ まちづくり会社「YAMAGATA DESIGN株式会社」（Spiber社を中心とした世界最先端の研究開発拠点に集まる人材の居住地や宿泊施設、商業施設等を整備）
  - ・ 「山形創生ファンド」による出資
  - ・ 地元行による協調融資体制の構築を主導



Spiber x THE NORTH FACEの  
プロトタイプMOON PARKA

### 米沢・飯豊（電池バレー構想）

- ✓ 米沢市との産業振興にかかる連携のほか、山形大学工学部（米沢市）とも業務連携
- ✓ 飯豊町電池バレー構想の実現によるまちづくり支援、雇用創出
  - ・ コーディネーター業務を受託
  - ・ 平成28年1月「山形大学×EV飯豊研究センター」竣工
  - ・ 当行、山形大学、飯豊町の3者間で連携・協力協定を締結
  - ・ 平成28年7月 山形大学発ベンチャー企業「株式会社飯豊電池研究所」の設立を支援、同社代表者に行員を派遣
  - ・ 大手企業とも連携し、リチウムイオン電池の世界的な研究開発拠点を目指す



## ヘルスツーリズムシティの構築

### 上山（クアオルト構想）

- ✓ 温泉、農業など地元資源を活用、医療機関や地元企業と連携し、「滞在型保養地」として国内外から観光客を誘致
  - ・ 温泉健康施設整備事業へ参画
  - ・ 「かみのやま彩食健美ツアー」の企画、開催
  - ・ 大手エージェント、メディア向け「かみのやまクアオルトモニターツアー」の企画、開催
- ✓ 地元産ぶどうを活かしたワインプロジェクト
  - ・ 農地紹介からワイン産業参入までのビジネスモデルを提案、全面的にコーディネート
  - ・ 「かみのやまワイン特区」認定申請支援



### 高畠（次世代人材の育成）

- ✓ 「熱中小学校」プロジェクト
  - ・ 「NPO法人はじまりの学校」と連携協定を締結、高畠町の廃校を活用したUターン、Iターンの拠点づくり
  - ・ 人材交流・育成を目的とした「大人の社会塾」を開校
  - ・ 起業支援を目的とした「シェアードオフィス」を運営
  - ・ 雇用創出、移住促進により人口の減少を食い止める
- ✓ 全国7都市と連携し、熱中小学校を広域展開
  - ・ 人材の地方への還流モデルを深化



# 金融仲介機能の発揮

メイン先の70%超が増収。事業性評価の対象先に対し積極的に融資対応。

共通ベンチマーク項目		ベンチマーク (平成28年3月期時点)
取引先企業の 経営改善や 成長力の強化	金融機関がメインバンクとして取引を行っている企業のうち、 売上高が増加した先数及び同先に対する融資額の推移 (グループベース)	メイン先数 4,856先 (うち売上高が増加した先 3,505先)
		融資残高 3,844億円 (うち売上高が増加した先の融資残高 3,365億円)
取引先企業の 抜本的事業 再生等による 生産性の向上	金融機関が貸付条件の変更を行っている中小企業の 経営改善計画の進捗状況	貸付条件変更先 1,075先 (うち好調・順調先(※1) 415先)
	金融機関が関与した創業、第二創業(※2)の件数	233先
	ライフステージ別の与信先数及び融資額(単体ベース)	与信先数 10,694先 (うち成長期・安定期(※3)の先 8,686先)
担保・保証依存の 融資姿勢からの 転換	金融機関が事業性評価(※4)に基づく融資を 行っている与信先数及び融資額、 および全事業性与信先数及び融資額に占める割合 (単体ベース)	融資残高 7,691億円 (うち成長期・安定期の先の融資残高 6,534億円)
		与信先数 386先 (全事業性与信先に占める割合 3.6%)
		融資残高 1,912億円 (全事業性与信先の融資残高に占める割合 24.9%)

- (※1) 好調・順調先 : 好調先…売上高・当期純利益ともに計画比100%以上の先、順調先…売上高・当期純利益のいずれか一方が計画比100%以上の先  
(※2) 第二創業 : すでに事業を営んでいる企業の後継者等が新規事業を開始すること、または既存の事業を譲渡(承継)した経営者等が新規事業を開始すること、抜本的な事業再生によって企業が業種を変えて再建すること  
(※3) 成長期・安定期 : 成長期…直近2期の売上高平均が過去5期平均の120%超、安定期…直近2期の売上高平均が過去5期平均の80~120%  
(※4) 事業性評価 : 当行独自の評価手法である「ビジネスパノラマ」を作成した先、および取引先の技術力評価を実施した先

# 地域社会への貢献

## スポーツ・文化振興活動

### 女子バスケットボール“ライヤーズ”

- ✓ 小中高生向けバスケットボールクリニックを継続実施
  - ・ 12月17日には創立120周年記念「バスケットボールクリニック」を開催し、通常開催よりも多い総勢200名の小中学生を招待
- ✓ 創立120周年記念試合として、JX-ENEOSサンフラワーズと対戦、観戦者900人超と盛況

### ネーミングライツ

- ✓ 県内文化施設のネーミングライツ契約を継続
  - ・ やまぎんホール（山形県県民会館）、やまぎんこども館（山形県こども館）

## 環境保全活動

- ✓ ぐるっと花笠の森
  - ・ 平成22年より県内4信金と4地域で森づくり活動
  - ・ 平成28年度は総勢300名超の行員や家族が活動に参加
- ✓ やまぎん蔵王国定公園の森（カーボンオフセット）
  - ・ 創立120周年を見据え、平成22年から取り組んできたカーボンオフセット事業について、今年度で本店建物のCO<sub>2</sub>排出量との相殺を完了
- ✓ 酒田市へのクロマツ寄贈
  - ・ 酒田市に対し防災林としてクロマツ120本を寄贈・植樹



## 社会貢献活動

### 重粒子線がん治療への支援

- ✓ 「次世代型重粒子線がん治療装置の導入」を目指す山形大学医学部（山形市）に対し、総額3千万円を寄付
- ✓ 海外からの重粒子線がん治療患者の受け入れを目指す「山形大学医学部先端医療国際交流推進協議会」に行員を派遣
- ✓ 「重粒子線定期預金」の取り扱い
  - ・ 預金残高の0.1%相当分（平成28年度は2百万円）を寄付
- ✓ 「がん診療保険R」や「先端医療ローン」の取り扱い



### エコキャップ推進活動

- ✓ エコキャップ推進活動の定着（平成21年7月から）
  - ・ 平成28年9月末までの累計回収数 8,463万個（ポリオワクチン91千人分）

### 金融経済教育

- ✓ エコノミクス甲子園（今年度は12月11日に山形大会を開催）
  - ・ 県内高校生の金融知力向上を支援
- ✓ 小中学生への出前授業の実施（28年4月～9月） 25校 324名
- ✓ 山形創生ビジネスプランコンテスト（創立120周年記念事業）
  - ・ 山形県を活性化するビジネスモデルや、地域の課題を解決する新しいアイデアを募集
  - ・ 応募総数60組には、高校生25組、大学生13組を含む







## 本件に関するお問い合わせ先

総合企画部 経営企画グループ  
電話 023-623-1221（代表）

本資料の将来に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、  
経営環境の変化等による不確実性を有しておりますので、ご注意ください